

平成 27 年度

第 1 回

定 期 監 査 報 告 書
(その 1)

総合窓口課

福 生 市 監 査 委 員

平成 27 年度第 1 回定期監査報告書（その 1）

第 1 監査の種類

地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定による監査

第 2 監査の対象

市民部 総合窓口課

第 3 監査の範囲

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までににおける事務の執行

第 4 実施期間

平成 27 年 4 月 13 日から平成 27 年 5 月 19 日まで

第 5 実施方法

監査の実施については、監査の対象とした総合窓口課所管の財務に関すること及びその他これに関する事務事業が、関係法令等に基づき適正かつ効率的に執行されているか、関係諸帳簿及び関係書類等の照合、関係職員からの聴取など通常実施すべき監査手続きにより実施し、次の点に主眼を置き監査を実施した。

- 1 職員の事務の遂行が適正に行われているか。超過勤務等命令簿、旅行（出張）命令書、休暇願、被服貸与台帳、公印等の整理保存等、及び備品の管理は適正に行われているか。
- 2 予算の執行（予算経理、歳入調定、契約事務、支出の費目区分等）が効率的に行われているか。
- 3 資金前渡（前渡金受領、支払、精算の時期等）事務の執行は適切に行われているか。
- 4 委託事業等（借上料、使用料、負担金等を含む）の遂行（内容、契約手続、支出等）が適正に行われているか。
- 5 事業の目的を達成し、効果を上げているか。

第 6 監査の結果

事務の執行について監査したところ、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。なお、一部において改善、検討を要する事項が見受けられたので、要望も合わせ以下に記述する。

1 予算の執行状況について

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までににおける歳入歳出予算の執行状況は、別表 1 のとおりである。

指摘事項

物品購入等の伝票処理について、次の事項が確認されたので、「契約の手引き」に基づき適正に処理されたい。また、庁内研修への参加の促進、伝票決裁時に誤りの指導をされたい。

- ・物品購入等について、日付のない見積書が多く見受けられた。
- ・執行伺書及び請書に仕様書・内訳書・特記仕様書・特約書の添付がないものも多く見受けられた。
- ・執行伺書の内訳に積算価格がないものも多く見受けられた。

- ・ 予定価格が1万円以上の見積経過調書に見積書の添付がないものが見受けられた。
- ・ 単価契約品の購入で指名荷が打ち出されているものが見受けられた。

2 備品管理について

指摘事項

備品台帳に掲載されている「パソコンソフト」については、広域交付用の複合機を平成13年度に購入しており名称と実態が一致していないと思われる。備品台帳の名称を変更されたい。

3 要望

現金（手数料）の取り扱いについて

各種証明書等の交付等の手数料は、平成26年度は約2,400万円の歳入があり、煩雑な日々の業務を推察する。担当課は「レジの手順について」のマニュアルを整備し、各職員が公金の意識を高く持ち、現金取扱の正確性を保持していると認められた。今後も、現金の管理については適正な取扱いに努められたい。

別表1

平成26年度

予 算 の 執 行 状 況

一般会計 市民部総合窓口課

歳 入

(単位：円・%)

款 項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入比率		説 明
					対予算	対調定	
13	使用料及び手数料	24,096,000	24,213,400	24,213,400	100.5	100.0	
	2 手数料	24,096,000	24,213,400	24,213,400	100.5	100.0	
	1 総務手数料	24,096,000	24,213,400	24,213,400	100.5	100.0	1 税務証明等手数料 3,777,800 1 戸籍手数料 6,525,950 2 住民票手数料 7,559,900 3 印鑑証明手数料 4,112,800 4 その他証明等手数料 1,009,200 5 自動車臨時運行許可手数料 1,227,750
14	国庫支出金	712,000	785,000	785,000	110.3	100.0	
	3 委託金	712,000	785,000	785,000	110.3	100.0	
	1 総務費委託金	712,000	785,000	785,000	110.3	100.0	1 中長期在留者居住地届出等事務費委託金 785,000
15	都支出金	243,000	245,736	245,736	101.1	100.0	
	2 都補助金	26,000	29,736	29,736	114.4	100.0	
	1 総務費都補助金	26,000	29,736	29,736	114.4	100.0	1 電子証明書発行手数料徴収等事務処理特例交付金 29,736
	3 委託金	217,000	216,000	216,000	99.5	100.0	
	1 総務費委託金	217,000	216,000	216,000	99.5	100.0	1 住民基本台帳人口調査費委託金 152,000 9 人口動態調査費委託金 64,000
20	諸収入	6,000	22,000	22,000	366.7	100.0	
	3 雑入	6,000	22,000	22,000	366.7	100.0	
	1 雑入	6,000	22,000	22,000	366.7	100.0	1 資料等紛失弁償金 14,000 47 その他雑収入 8,000

歳出

(単位：円・%)

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説明
2	総務費		232,084,000	225,061,923	7,022,077	97.0	
	1	総務管理費	5,791,000	5,572,346	218,654	96.2	
		11交通災害共済事務費	1,671,000	1,588,828	82,172	95.1	1 交通災害共済事務費 1,588,828
		13諸費	4,120,000	3,983,518	136,482	96.7	9 市民契約保養施設利用助成事業費 3,983,518
	2	徴税費	658,000	580,076	77,924	88.2	
		1 税務総務費	658,000	580,076	77,924	88.2	4 証明事務費 580,076
	3	戸籍住民基本台帳費	225,571,000	218,845,501	6,725,499	97.0	
		1 戸籍住民基本台帳費	225,571,000	218,845,501	6,725,499	97.0	1 職員人件費 134,128,714 2 戸籍事務費 11,402,902 3 住民基本台帳事務費 9,042,867 4 印鑑事務費 1,331,115 5 火葬関係費 49,436,000 6 総合窓口事務費 13,503,903
	5	統計調査費	64,000	64,000	0	100.0	
		3 人口統計調査費	64,000	64,000	0	100.0	1 人口動態調査費 64,000
	合	計	232,084,000	225,061,923	7,022,077	97.0	

平成 27 年度

第 1 回

定期 監 査 報 告 書
(その 2)

まちづくり計画課

福 生 市 監 査 委 員

平成 27 年度第 1 回定期監査報告書（その 2）

第 1 監査の種類

地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定による監査

第 2 監査の対象

都市建設部 まちづくり計画課

第 3 監査の範囲

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までににおける事務の執行

第 4 実施期間

平成 27 年 4 月 13 日から平成 27 年 5 月 19 日まで

第 5 実施方法

監査の実施については、監査の対象としたまちづくり計画課所管の財務に関すること及びその他これに関する事務事業が、関係法令等に基づき適正かつ効率的に執行されているか、関係諸帳簿及び関係書類等の照合、関係職員からの聴取など通常実施すべき監査手続きにより実施し、次の点に主眼を置き監査を実施した。

- 1 職員の事務の遂行が適正に行われているか。超過勤務等命令簿、旅行（出張）命令書、休暇願、被服貸与台帳、公印等の整理保存等、及び備品の管理は適正に行われているか。
- 2 予算の執行（予算経理、歳入調定、契約事務、支出の費目区分等）が効率的に行われているか。
- 3 資金前渡（前入金受領、支払、精算の時期等）事務の執行は適切に行われているか。
- 4 委託事業等（借上料、使用料、負担金等を含む）の遂行（内容、契約手続、支出等）が適正に行われているか。
- 5 事業の目的を達成し、効果を上げているか。

第 6 監査の結果

事務の執行について監査したところ、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。なお、一部において改善、検討を要する事項が見受けられたので、以下に記述する。

1 予算の執行状況について

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までににおける歳入歳出予算の執行状況は、別表 1 のとおりである。

2 補助金等の執行について

指摘事項

・特定緊急輸送道路沿道建築物補強設計助成金について、申請者から提出を受けた補強設計着手届に記載されている交付決定日に誤りがあった。

また、交付要綱によれば、「助成対象事業の内容を変更しようとするとき補強設計変更届出書（別記様式第 7 号）により市長に届け出なければならない。」とされており、届出なければならない変更内容として「補強設計工程の大幅な変更」が掲げられている。

この助成対象事業は、「補強設計工程の大幅な変更」があるが、申請者から補強設計変

更届出書の提出がなされていない。

補助金申請書類の審査において、補助金交付要綱を遵守し補助対象者を指導されたい。

3 旅行（出張）命令書の記載漏れ等について

指摘事項

・定期券の有無について記載がないもの、出張先の記載が地名（〇〇市や〇〇など）だけのものがあつた。また、経路について記載がないものが多数見受けられた。

旅行（出張）命令書は正しく記入されたい。

また、現在の旅行（出張）命令書の様式には経路を書く欄が特設設けられていないので、現状に合った様式に変更されたい。

※福生市職員の旅費に関する条例第5条によれば、「旅費は最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。」とされている。

様式については【職員課】

別表 1

平成26年度
予 算 の 執 行 状 況

一般会計 都市建設部まちづくり計画課

歳 入

(単位: 円・%)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入比率		説 明
						対予算	対調定	
13		使用料及び手数料	103,860,000	111,089,800	106,597,900	102.6	96.0	
	1	使用料	103,846,000	111,079,400	106,587,500	102.6	96.0	
		3 土木使用料	103,846,000	111,079,400	106,587,500	102.6	96.0	1 市営住宅使用料 84,397,400 2 市営借上高齢者住宅使用料 10,666,500 3 特定公共賃貸住宅等使用料 4,200,000 4 市営住宅駐車場使用料 7,323,600
	2	手数料	14,000	10,400	10,400	74.3	100.0	
		3 土木手数料	14,000	10,400	10,400	74.3	100.0	1 都市計画証明手数料 10,400
14		国庫支出金	18,032,000	5,456,000	5,456,000	30.3	100.0	
	2	国庫補助金	18,032,000	5,456,000	5,456,000	30.3	100.0	
		4 土木費国庫補助金	18,032,000	5,456,000	5,456,000	30.3	100.0	2 防災・安全交付金 5,456,000
15		都支出金	17,963,000	6,916,109	6,916,109	38.5	100.0	
	2	都補助金	17,741,000	6,738,000	6,738,000	38.0	100.0	
		6 土木費都補助金	17,741,000	6,738,000	6,738,000	38.0	100.0	1 土地取引事務費補助金 37,000 2 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金 5,415,000 1 市営借上高齢者住宅家賃対策補助金 1,286,000
	3	委託金	222,000	178,109	178,109	80.2	100.0	
		1 総務費委託金	222,000	178,109	178,109	80.2	100.0	3 都営住宅取扱事務費委託金 178,109
16		財産収入	2,499,000	2,801,243	2,801,243	112.1	100.0	
	1	財産運用収入	2,499,000	2,801,243	2,801,243	112.1	100.0	
		1 財産貸付収入	2,499,000	2,801,243	2,801,243	112.1	100.0	1 土地建物貸付収入 2,801,243
18		繰入金	18,082,000	16,308,000	16,308,000	90.2	100.0	
	2	基金繰入金	18,082,000	16,308,000	16,308,000	90.2	100.0	
		6 市営住宅等管理基金繰入金	18,082,000	16,308,000	16,308,000	90.2	100.0	1 市営住宅等管理基金繰入金 16,308,000
20		諸収入	113,000	418,429	418,429	370.3	100.0	
	3	雑入	113,000	418,429	418,429	370.3	100.0	
		1 雑入	113,000	418,429	418,429	370.3	100.0	20 地図売払代金 37,370 47 市営住宅修繕費入居者負担金 379,080 その他 1,979
		合 計	160,549,000	142,989,581	138,497,681	86.3	96.9	

歳出

(単位：円・%)

款項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説明
3	民生費	6,692,000	6,539,110	152,890	97.7	
	1 社会福祉費	6,692,000	6,539,110	152,890	97.7	
	3 老人福祉費	6,692,000	6,539,110	152,890	97.7	13 高齢者住宅事業費 6,539,110
8	土木費	311,678,000	273,927,025	37,450,975	87.9	
	1 土木管理費	3,619,000	3,609,033	9,967	99.7	
	1 土木総務費	65,000	65,000	0	100.0	2 土木管理費(計画G所管分) 65,000
	2 用地取得事務費	3,554,000	3,544,033	9,967	99.7	1 用地取得事務費 3,544,033
	2 道路橋りょう費	14,983,000	14,903,022	79,978	99.5	
	3 道路新設改良費	14,983,000	14,903,022	79,978	99.5	1 市道改良事業費(用地G所管分) 14,903,022
	3 都市計画費	159,607,000	124,731,564	34,575,436	78.1	繰越明許費 300,000
	1 都市計画総務費	159,607,000	124,731,564	34,575,436	78.1	1 都市計画審議会費 129,395 2 職員人件費(建築G分含む) 93,345,331 3 都市計画事務費 6,233,152 4 都市景観事業費 278,009 5 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費 10,827,000 6 都市計画道路3・4・7号線整備事業費 13,918,677
	4 住宅費	133,469,000	130,683,406	2,785,594	97.9	
	1 住宅管理費	133,469,000	130,683,406	2,785,594	97.9	1 職員人件費 38,055,104 2 市営住宅事務費 1,380,479 3 市営住宅改良及び管理費 24,334,224 4 第二市営住宅屋上防水改良事業費 16,308,000 5 市営借上高齢者住宅事業費 50,400,000 6 市営住宅等管理基金積立金 205,599
	合計	318,370,000	280,466,135	37,603,865	88.1	